

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：34307

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520771

研究課題名(和文)観光アセスメントに基づいた英語教育の有効性の研究

研究課題名(英文)A Study of Validity of English Education based on Tourism Assessment

研究代表者

河原 俊昭(Kawahara, Toshiaki)

京都光華女子大学・人文学部・教授

研究者番号：20204753

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：現在、大学で行われている観光英語の授業が適切であるかどうか、シラバス分析、教材分析、社会的な需要などの視点から考察した。その結果、観光英語の新たな定義づけが必要であり、多くの授業は日本人が海外に観光に行くことを前提とする授業であるが、日本各地に外国人の観光客が増えていることを踏まえて、日本を観光旅行する外国人への観光サービスを提供とすることを目的とする授業がこれからは増えるべきである。さらに英語圏からだけの観光客を想定するのではなくて、広くアジアからの観光客を想定していくこと、その英語も英米中心の英語ではなくて、国際英語と言われる英語であることが望ましい。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the question of whether the teaching of tourism English in colleges and universities appropriately meets the demand necessitated by the current situation. As the result of this study, we recommend that tourism English should be taught for the purpose of offering tourism service to foreign visitors to Japan as well as teaching English to Japanese people travelling in foreign countries. We should also pay more attention to tourism from Asian countries and their spoken English, which is known as "International Englishes."

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学 外国語教育

キーワード：観光英語 英語教育 国際英語

1. 研究開始当初の背景

(1) 政府は「観光立国基本計画」を策定して、日本を訪れる外国人観光客の数を増加させることを計画している。この計画の実行のためには、英語力を持った人材の育成が急務である。この場合、単に英語力を持った人材の育成だけではなく、ビジネスとしての観光業を理解する人材の育成も大切である。そのためには観光地のニーズ分析に裏付けされた、観光英語に特化した英語教育が必要となってきた。

(2) 日本を訪れる観光客の多くは近年は韓国、中国、台湾といった東アジアを中心とした非英語圏からの訪問者である。これらの観光客を対象の時でもコミュニケーションの言語は英語を使うことが多い。その場合、英語圏からの観光客を想定した従来型の観光英語の教育だけでは不十分である。プラスとして非英語圏からの観光客とコミュニケーションするための観光英語を念頭に置いた教育が必要になってくる。そこで使われる英語の種類はいわゆる「国際英語」とよばれる英語となる。この国際英語の特色を知る必要が出てくる。

2. 研究の目的

(1) 観光英語と国際英語研究を有機的に結びつけることが研究の目的の一つである。具体的には、大学における観光英語教育の改善のために、望ましいカリキュラムの改善を図ることが想定される。そして、教授法と教材の開発を進め、試行的な授業をいくつか実践して、その結果の分析とフィードバックを繰り返すことで、授業改善に関していくつかの提言を行うことが目的となる。

(2) 従来の観光英語で使われる英語の語彙、文法、音声非英語圏の観光客にどの程度理解されるか、その理解度を調べることも目的の一つである。観光アセスメントを土台として、観光地で求められている英語はどのようなものであり、どのような形で観光客に提供されるのが望ましいか現地で分析を行って確認することが、そのために必要となってくる。

(3) 以上、これらの目的を踏まえて、従来の授業法と教材の評価をおこない、どのように改善するか提言することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 方法として、次の5つの方法を行った。(a)観光アセスメントの理論的研究をすること、(b)いくつかの観光地を訪問して観光アセスメントを実施すること、(c)観光地で必要とされる言語情報の提供のありかたを調査すること、(d)外国人観光客に対して必要とされている言語情報はどのように提供されているか確認すること、(e)観光情報に関して、英

語と他の言語の関係を調査すること、であった。

(2) 観光アセスメントの理論研究に関しては、年に数回ほど研究代表者と研究分担者で会合を開いたりメーリングリストによる意見交換を通して理論的な考察を深めていった。観光アセスメントとは何であるか、そのアセスメントはどのように行うのか。アセスメント自体が有効に機能しているかに関する評価はどのように行うのか。これらの点を検討していった。CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)の機能・概念をそのままの形で日本に移入するのは難しいが、ある程度の手直しで十分に活用できることが理解できた。とりわけ、観光英語教育を実務教育の一環と見なした場合は、CEFRの尺度の適用がより現実性が増すとも考えられた。これらの考察を段階的ではあるが、毎年、大学英語教育学会の全国大会にて発表を行っていった。

どのような授業が現在行われているか、そしてどのように改善されることが望ましいか調査を行うことで、アセスメントの理論構築をも行った。具体的には、各地の観光英語のHPによってシラバスを調べること、また各大学の観光英語の担当者にインタビューを行った。それらの成果については、「観光と英語教育：現状のアセスメントと展望」大学英語教育学会(JACET)中部支部 2013年度第9回定例研究会にて、発表している。

さらにアセスメント研究の基本として、何を到達目標とするかという点も重要である。2013年刊の「英語教育の到達目標としてのTOEICとCEFRの有効性の考察」、『国際化時代の言語文化』大阪教育図書の中で、到達目標とアセスメントの関係を考察している。

(3) 観光地の訪問に関しては、研究者たちがそれぞれの観光地を選択して、観光アセスメントを行った。対象となったのは、国内は沖縄、宮崎、京都、名古屋、東京、大阪であり、国外はプサン、ソウル、シンガポール、チェンマイであった。

各観光地とも観光客の増加をもくろみ、それによって経済発展の速度を上げようとしている姿を観察した。それぞれの国家、地方自治体も外国人観光客の増加のために、専門の部局を設けて、法的な整備を進めていること、さらに互いの国・自治体が他者の政策を参考にすることで、政策に影響を与えあっていることが理解された。具体的には、空港の整備、道路網の整備と主要観光地へのアクセスの簡略化、航空会社への便宜の提供、関連法律の整備、ビザの簡略化などを競うように進めていることである。

(4) 観光地で必要とされる言語情報の提供の仕方を研究した。看板、パンフレット、音声案内、ネットなどで行われているが、それぞれの国・地方自治体の様子を調査した。実

際に訪問することで、多数の写真を撮影してその分析を行うことや外国人観光客にインタビューすることでどのような感想をいただいているか理解することができた。また、どのような英語を使えば一番理解されやすいか観察することができた。非英語圏の観光客のためには、分かりやすい平易な英語でコミュニケーションすることが大切であることが了解された。いずれにせよ、実際の外国人観光客の目線で観光地を見ることができた。

(5) 外国人観光客にどのように観光情報が提供されているのかも観察した。特に、京都地区を中心に、世界遺産に登録された金閣寺、竜安寺、清水寺などの17の寺社を調査した。そこでは、掲示物の写真を撮り、また、パンフレット、ポスター、入場券等を集め、ホームページを閲覧した。これらの調査結果は2012年刊の「外国人観光客への多言語サービス」『東アジアの展開と地域交流』思文閣出版にて発表されている。なお、学生の中にはこの調査に関心を示すものが数名いて、卒業論文の執筆という形で研究に参加してくれた。

(6) 英語以外の外国語による情報の提供に関しても研究を行った。上記の世界遺産に指定された寺社が英語以外の言語でどのように観光情報を発信しているかという視点から調査した。それによれば、いずれの観光地も韓国語、中国語による観光情報の発信に熱心に取り組んでいること、そして大都市の交通案内は日本語、英語、韓国語、中国語の4言語を用いることが常識化していること、が明らかになった。

またプサン、シンガポール、チェンマイなどのアジア地区の観光地における各言語による観光情報の提供の仕方も調査した。どの地域においても、増大する観光客を念頭において、提供される言語数は増えつつある傾向にあることが明らかになった。

4. 研究成果

(1) 主要な研究成果として次の3点が挙げられる。(a) 大学で教えるに相応しい観光英語を見いだしたこと、(b) 観光英語の効果的な教授法と教材を開発したこと、(c) 観光英語授業のチェックポイントを開発したことである。

(2) 「観光英語とは何か」という定義づけが新たに行われた。従来の観光英語は日本人が外国に行く時に観光する際に用いる英語という視点であった。しかし、国の観光立国計画にも示されているように、今後は日本に外国人観光客が来るという視点からの観光英語が必要である。しかも、それは観光案内のボランティアという形ではなくて、観光産業として働く日本人の育成のための観光英語という発想が必要である。つまり経済発展、外貨獲得という視点も必要である。

従来は、英語圏からの観光客を標準としてことも反省されるのである。従来は、観光客一般とは、流ちょうな英語を話す白人で、西洋料理やワインを好み、クレジットカードを使い、チップを支払う習慣がある、と考えられていた。これらの観光客に日本文化との文化差異に戸惑わないように導くことが観光ガイドの仕事であるという認識が見られた。ここには、近隣のアジア諸国やイスラム圏からの観光客や訛りの強い英語を話す観光客の存在は忘れ去られていたように思える。

これらの態度を是正するためにも、本研究では、国際英語研究の成果を取り入れて、「観光英語とは何か」、「大学で教える観光英語とは何か」という視点からの、再定義が必要であると述べている。

(3) 教材に関しては、本研究の参加者たちは2010年に『観光英語で日本発見!』(英宝社)というタイトルの観光英語テキストをすでに作成している。そこでは、国際英語の立場からいわゆる英米英語に限らずに様々な種類の英語(語彙、文法、音声の視点から)を提供すること、文化紹介も英米文化に限らずに、多文化を紹介すること、が先駆的に組み込まれていた。そしてこれらのテキストを実際に使用することで、テキスト自体のみならず、授業や担当教員のあり方についてもいくつかのフィードバックを得た。

それらのフィードバックを通して得られた知見を生かしながら、『英字新聞で学ぶ異文化理解』(英宝社、2013年刊)を編集して、いくつかの点を改善している。

(4) これらの研究の総まとめとして、観光英語に関する授業のチェックポイント表が考案された。それらを教員、授業、テキストの3要素に絞って考察をして、そのリストの妥当性をも検証していった。

例えば、テキストならば、そのテキストが観光関係のテキストであることがHPや前書できちんと示されているか、そのテキストがどのレベルを対象にしたものか(例、CEFRでB2レベル)、出版社のHPでは、その本の内容が適切に紹介されているかどうか、テキストの内容に質問・疑問があったときは、どこに問い合わせるか明記されているか、などである。

さらには、内面的な適格性として、国際英語として、各英語の表現が掲載されているか、文法的な適格性はどうか、口語的な表現と文章語のバランスはどうか、4技能のどれに焦点をあわせているか、などのチェックポイントである。練習問題の量は適切か、学生用の解答はついていないかどうか、本文と注、練習問題のバランスは適切かどうか、CDはついていないかどうか、ネットで音声はダウンロードできるかどうか、Teaching Manualはあるかどうか、人種への差別的な表現がないかどうか、ジェンダーに関して差別的な表現がない

いかどうか、CD の吹き込み者は複数か、吹き込み者はネイティブスピーカーかどうか、男女のバランスがとれているかどうか、なども必要なチェックポイントである。

さらには、形式的な適格性として、本のサイズは適切か、文字の大きさは適切か、写真や図版は適切か、その分量は1年間 or 半年の授業で終了するのに適切な量か、値段は学生へのテキストとして適切か、等の面まで検討すべきと主張している。

これらのような各要素を検討しながら教材を選び、教員が選ばれ、授業が組み立てられることの必要性は、2014年刊の「観光英語の授業に関するチェックリストの作成とその意義」、『現代社会と英語』金星堂において指摘されている。以下、表にて簡単に概要を示す。

表 観光英語の授業におけるチェックポイント

要素	内容	チェックするポイント
教員	バックグラウンド	出身は、実業界かアカデミック界か
	専門性	専門は何か（観光学か、英語か）
	母語	英語のネイティブか
授業	科目名	名称は適切か
	レベル	望ましいレベルであるか
	形式	演習形式か講義形式か
	課外学習	課外学習や体験学習を含むのか
	育成する学生	観光プロフェッショナルを育成するのか、観光アマチュアの育成か
	場面の設定	場所は日本か外国か
	他の授業との関連性	互いの授業が体系的に結びついているか
テキスト	表紙や前書き	テキストの目標やレベルが示されているかどうか
	国際英語の視点	特定の英語の変種に特化しているか
	時代的な適合性	トピックが古くなっていないか
	新刊と改訂版	不適切な部分がフィードバックされて是正されているかどうか
	練習問題	質量は適応か

音声	CDはあるか、吹き込み者は誰か
形式面	文字の大きさ、写真、分量はどうか
値段	学生に手頃な値段かどうか

(5) 本研究の結果と意義は、これらの研究を通して、観光アセスメントの持つ意義が再確認され、そのアセスメントに基づいた観光英語の教育の重要性が強く認識されるようになった点である。現在、各大学で観光学部が新設されているが、その学部における英語の授業のあり方についての共通理解は出来ていない。その共通理解とは、単に英語を教えるということではなくて、観光アセスメントに基づいた、観光地と観光客双方のニーズ分析を土台として英語教育の必要性を理解することである。本研究によって、この共通理解が英語教育界に広まることを望みたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

石川 有香、他、名工大英単語コンテストの開発と実施 工大生の連携を求めて、査読有、工学英語教育研究 no.1, 2013, pp.49-58

石川 有香、Recurrent Word Clusters Used by Asian Learners A Statistical Study of Differences、Learner Corpus Studies in Asia and the World、査読有、no.1, 2013, pp.67-76

石川 有香、Teacher Collaboration: Shaping the Classroom of the Future、The 32nd Thailand TESOL International Conference Proceedings 2012 (ThaiTESOL) 査読有、pp.126-135

[学会発表](計5件)

岡戸 浩子、石川 有香、河原 俊昭、他、観光と英語教育：現状のアセスメントと展望、大学英語教育学会中部支部 2013年度第9回定例研究会、2014年3月1日、中京大学

河原 俊昭、アジア英語から考える英語教育の目的、日本語政策学会関西地区大会、2014年1月12日、京都大学

河原 俊昭、岡戸 浩子、石川 有香、徳地 慎二、他、多文化社会におけるコミュニケーション力を高める大学英語教育、大学英語教育学会第52回全国大会、2013年8月31日、京都大学

河原 俊昭、岡戸 浩子、石川 有香、徳地 慎二、他、Developing a Checklist for Language Assessment of Teaching Materials: English as an International Auxiliary Language in the Expanding Circle、JACET 51st International Convention、2012年9月2日、愛知県立大学

石川 有香、大学生英語学習者の個別学習活動を促進する要因の考察、全国英語教育学会第38回愛知研究大会、2012年8月4日、愛知学院大学

〔図書〕(計4件)

岡戸 浩子、石川 有香、河原 俊昭、他、金星堂、現代社会と英語、2014、397

河原 俊昭、他、大阪教育図書、国際化時代の言語文化、2013、21-72

河原 俊昭、石川 有香、徳地 慎二、他、英宝社、英字新聞で学ぶ異文化理解、2013、

96

河原 俊昭、他、思文閣出版、外国人観光客への多言語サービス、東アジアの展開と地域交流、2012、51-58

6. 研究組織

(1)研究代表者

河原 俊昭 (KAWAHARA Toshiaki)
京都光華女子大学・人文学部・教授
研究者番号：20204753

(2)研究分担者

石川 有香 (ISHIKAWA Yuka)
名古屋工業大学・工学(系)研究科(研究院)・教授
研究者番号：40341226

研究分担者

岡戸 浩子 (OKADO Hiroko)
名城大学・人間学部・教授
研究者番号：70352896

研究分担者

徳地 慎二 (TOKUCHI Shinji)
宮崎産業経営大学・経営学部・准教授
研究者番号：70197870